

懸賞SA 解答 2023年 7月号

問1 正解⑤ 憲法32条は、裁判所において裁判を受ける権利を保障しているが、ここでいう「裁判」には、民事事件及び刑事事件の裁判にとどまらず、行政事件の裁判も含まれる。

問2 正解④ 条例違反は刑罰の対象としては法律違反と同様であり、警察は、自己が管轄する都道府県以外の条例に係る違反についても当然に捜査することができる。

問3 正解③ 贈賄罪の主体は公務員に限られておらず、誰でも犯すことができる。一方、収賄罪は、その主体が公務員に限られている身分犯である。

問4 正解② 被害者の法定代理人は、独立して告訴することができる。したがって、被害者の法定代理人は、被害者本人に告訴の意思が認められるかどうかにかかわらず、告訴することができる。

問5 正解① 犯罪被害者等給付金には、遺族給付金、重傷病給付金及び障害給付金の3種類があり、いずれも国から一時金として支給される。

問6 正解② 特定事業場の排水口から排水基準を超えた排水を公共用水域に排出してはならない（水質汚濁防止法12条1項）。この違反については、故意に排出した者は6か月以下の懲役又は50万円以下の罰金、過失により排出した者は3か月以下の禁錮又は30万円以下の罰金に処せられる（同法31条1項1号、2項）。

問7 正解③ 近年、自動車盗は、来日外国人等による組織的なビジネスとしても敢行されており、盗難車両がそのまま又は解体されて海外に輸出されるなどの事犯が目立ってきている。

問8 正解④ 停車及び駐車はいずれも車両等を停止することであるが、一般的には、停止時間が長いと考えられる駐車のほうが、停車と比べて交通の円滑を阻害し、道路における危険を生じさせるおそれ大きいと考えられている。そこで、道交法は、停車及び駐車を禁止する場所と駐車のみを禁止する場所を区別して定めており（停車のみを禁止する場所はない。）、火災報知機から1メートル以内の部分、駐車のみが禁止されている場所である（45条1項5号）。

問9 正解① 武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（いわゆる事態対処法）において、武力攻撃とは、我が国に対する外部からの武力攻撃をいうものとされ、内部からの武力攻撃はこれに当たらない。

問10 正解⑤ 気象庁による特別警報は、警報の発表基準をはるかに超える大雨等が予想され、重大な災害が発生するおそれが著しく高まっている場合に発表されるものである。大雨、大雪、暴風、暴風雪、波浪、高潮という6種類の特別警報があるが、濃霧については特別警報は存在しない。